

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2013/9月	12月	2014/3月	6月	9月	12月	2015/3月までの予測
業況判断 ＜ 良 い － 悪 い ＞	18	21	17	5	7	(▲ 2)	▲ 7
うち製造業	20	10	10	0	10	(▲ 10)	0
非製造業	17	24	18	6	6	(0)	▲ 9
国内での製商品・サービス需給 ＜ 需 要 超 過 － 供 給 超 過 ＞	▲ 11	2	▲ 9	▲ 14	2	(2)	▲ 28
製商品在庫水準 ＜ 過 大 － 不 足 ＞	3	▲ 3	▲ 3	0	6	(—)	—
生産・営業用設備 ＜ 過 剰 － 不 足 ＞	▲ 3	▲ 7	▲ 3	▲ 7	▲ 12	(▲ 9)	▲ 9
雇 用 人 員 ＜ 過 剰 － 不 足 ＞	▲ 14	▲ 38	▲ 21	▲ 19	▲ 21	(▲ 33)	▲ 14
資 金 繰 り ＜ 楽 である － 苦 しい ＞	2	17	5	▲ 4	0	(—)	—
金融機関の貸出態度 ＜ 緩 い － 厳 しい ＞	17	17	20	25	20	(—)	—
借入金利水準 ＜ 上 昇 － 低 下 ＞	▲ 5	▲ 7	▲ 7	▲ 3	▲ 10	(0)	▲ 10
販 売 価 格 ＜ 上 昇 － 下 落 ＞	4	▲ 7	0	5	7	(▲ 2)	5
仕 入 価 格 ＜ 上 昇 － 下 落 ＞	32	37	38	38	42	(42)	53

（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2015/3月までの予測」は調査対象外。

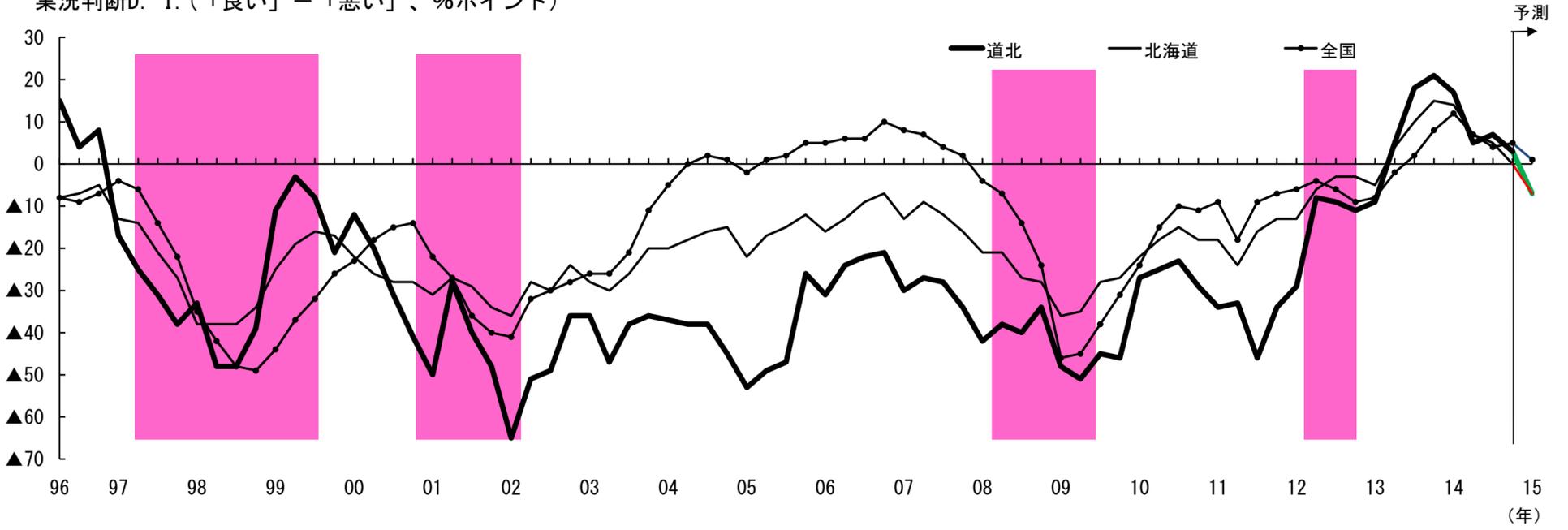
全産業、前年度比%、
＜ ＞内は前回調査比修正率%

（事業計画）

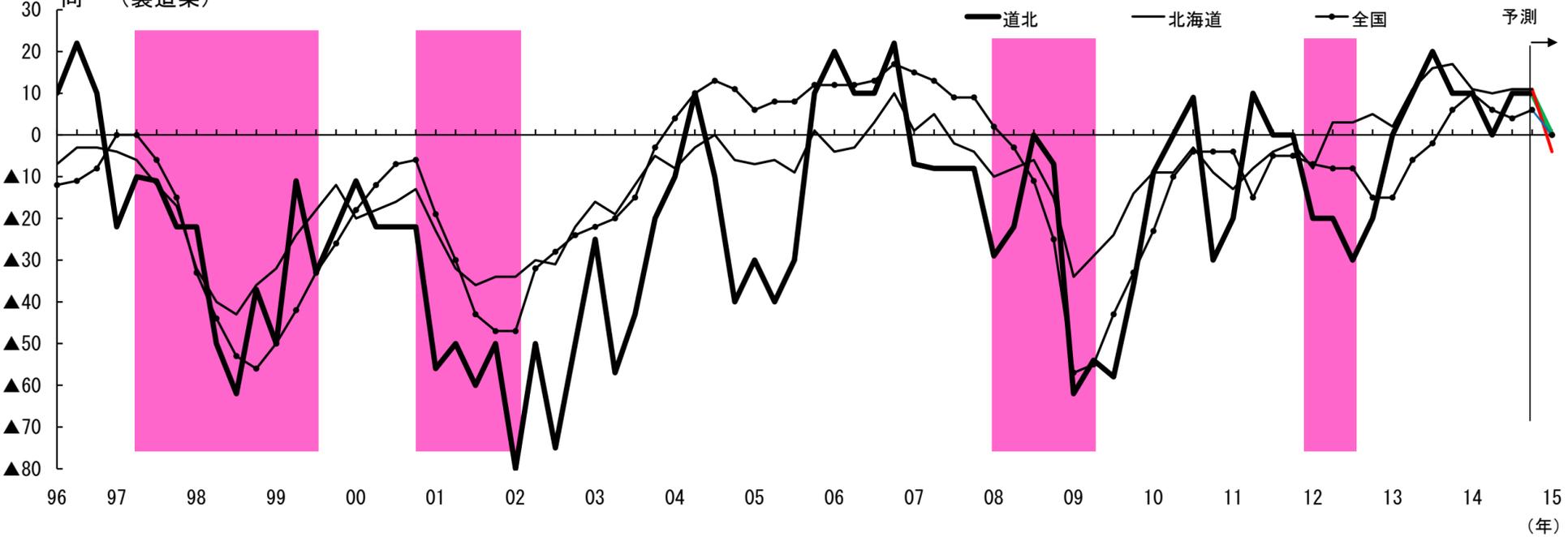
	2013年度実績	2014年度計画	
		上期	下期
売 上 高	+16.5	-7.2 < +0.1 >	-9.7 < -0.9 >
経 常 利 益	2.3倍	-40.9 < +2.2 >	-34.1 < -19.0 >
当 期 純 利 益	5.9倍	-36.2 < +16.5 >	-17.5 < -30.7 >
設 備 投 資 額	+71.7	2.1倍 < +3.0 >	4.6倍 < +6.4 >

2014年12月短観・調査結果

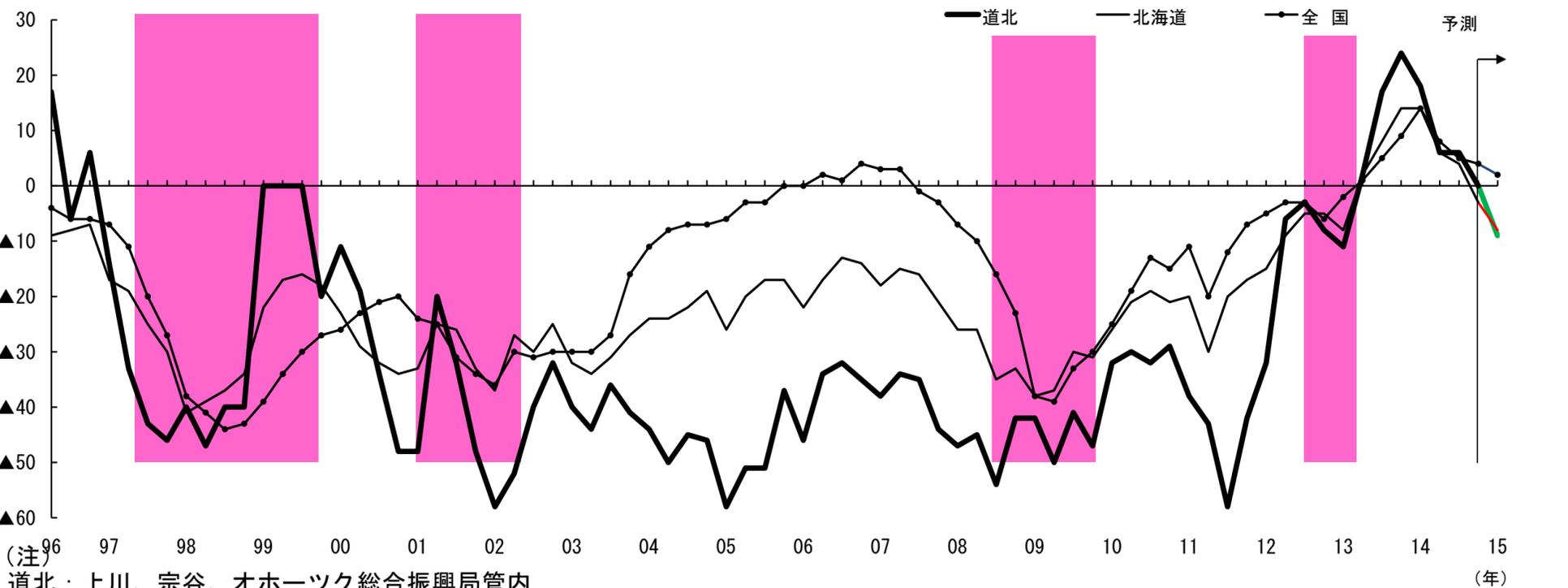
業況判断D. I. (「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)
 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。
 シャドーは景気後退期 (内閣府調べ)

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2014年12月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 10 社、非製造業 33 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 43 社）
- 回答期間：2014 年 11 月 12 日～12 月 12 日

1. 業況判断 DI

- 足元の業況判断 DI（全産業ベース・12 月時点）は+3 と、引続き「良い」と判断する企業（の割合）が多いが、前回 9 月調査に比べてやや悪化した（前回+7、前回比▲4 ポイント）。
 - 製造業の業況判断 DI は+10 と、前回調査と同じになった（前回+10、前回比±0 ポイント）。
 - 非製造業の業況判断 DI は±0 と、前回調査に比べ悪化した（前回+6、前回比▲6 ポイント）。
 - …… 「宿泊・飲食サービス業」で判断が悪化したこと等が背景。
 - なお、前回調査時における先行き（12 月）見通しとの対比では、製造業は見通し対比上振れた（▲10⇒+10）一方、非製造業は見通しの通りとなった（±0⇒±0）。
 - …… 製造業では、「窯業・土石製品業」や「電気機械業」の上振れが背景。
- 先行きの業況判断 DI（全産業ベース・3 月見通し）については、「悪い」超に転化する見通し（+3⇒▲7）。
 - 製造業の業況判断 DI は「良い」超から「横這い」に転ずる見通し（+10⇒±0）。
 - 非製造業の業況判断 DI は、「横這い」から「悪い」超に転ずる見通し（±0⇒▲9）。
 - …… 製造業、非製造業とも「良い」と見込む企業（の割合）が減少。製造業では「窯業・土石製品業」、非製造業では「建設業」が先行きの悪化を見込んでいる。

2. 各種判断 DI

- 製商品・サービスの需給については、再び供給が需要を上回っていると判断

する企業（の割合）が増加した（「製商品・サービス需給判断 DI」〈需要超－供給超〉：+2⇒▲14）中で、在庫の過剰感はやや和らいでいる（「製商品在庫水準判断 DI」〈過大－不足〉：+6⇒+3）。設備や人員については、不足と判断する企業（の割合）が引続き多い（「生産・営業用設備判断 DI」〈過剰－不足〉：▲12⇒▲2、「雇用人員判断 DI」〈過剰－不足〉：▲21⇒▲16）。企業では、こうした状況は先行きにかけても変わらないとみている。

- 価格動向については、販売価格、仕入価格ともに引続き「上昇」と回答する企業（の割合）が多い状況が続いている（「販売価格判断 DI」〈上昇－下落〉：+7⇒+12、「仕入価格判断 DI」〈上昇－下落〉：+42⇒+40）。

—— 統計データ遡及可能時（2001年6月）以降でみると、販売価格の「上昇」超幅（+12）は、3回連続で既往ピークを更新している。

- この間、企業を取り巻く金融環境についてみると、金融機関の貸出態度は緩く、借入金利水準も低下している状況が続いている（「金融機関の貸出態度判断 DI」〈緩い－厳しい〉：+20⇒+19、「借入金利水準判断 DI」〈上昇－低下〉：▲10⇒▲10）が、資金繰りはやや窮屈化している（「資金繰り判断 DI」〈楽である－苦しい〉：±0⇒▲3）。

3. 事業計画

- 2014年度の事業計画については、前回調査時と同様、2013年度の大幅な増収・増益の後、減収・減益の見通しとなっている。
- 前回調査時との対比でみると、売上、収益ともに大きな変化はみられない。上期が上方修正される一方、下期は下方修正されている。

—— 売上高は、前回調査とほぼ変化なく、前年度比▲7.2%の減収見込み。

—— 経常利益、当期純利益は、上期が前回調査比上方修正される一方、下期は下方修正され、年度合計では4割方の減益を見込んでいる（経常利益前年度比▲40.9%、当期純利益同▲36.2%）。

—— 設備投資額は、一部企業で設備増強を計画していることもあって、前年度比2.1倍の増加となる見込み。

以 上